

日時：平成20年7月28日(月)午後2時30分～午後4時05分

場所：熊本県立大学 大会議室

出席：学長 米澤 和彦  
副学長 古賀 実  
事務局長 富永 安昭  
文学部長 三木 悦三  
環境共生学部長 大和田 紘一  
総合管理学部長 松岡 泰  
学術情報メディアセンター長 山田 俊  
文学研究科長 半藤 英明  
委員 石井 博憲  
委員 河原畑 廣  
委員 坂本 元子

(オブザーバー)

居住環境学科長 北原 昭男

事務局：豊田事務局次長、井上学生サービス担当次長兼教務入試課長、馬場総務課長、稲葉企画調整室長、鉄戸学生支援課長、田中学術情報メディアセンター事務長、枝國地域連携センター事務長、上村主幹、田尻参事、林参事

1 開会(進行：豊田事務局次長)

2 学長挨拶

3 議事(議長：米澤学長)

(1) 審議事項

教員採用に係る枠取りについて

教員採用に係る枠取りについて、資料1に基づき、事務局から、教員採用に係る枠取りの制度概要について説明があり、続いて三木文学部長から、「平成21年5月に予定している文学研究科英語英米文学専攻の博士課程設置申請に際して、イギリス文学の教授が必要不可欠である。平成21年4月1日採用を予定したい。」との説明があった。

審議の結果、教員採用に係る枠取りについて、原則は採用は公募であるが、今回は博士後期課程の担当ということで、公募以外の方法による採用とする場合もあり得ることを了承して議決した。

建築士法改正による居住環境学科のカリキュラム改正について

建築士法改正による居住環境学科のカリキュラム改正について、資料2に基づき、事務局から、「建築士法の改正により、一級、二級建築士の受験資格要件が変更されたため、平成21年度入学者から居住環境学科のカリキュラムを改正する必要がある。」との説明があり、続けて、北原居住環境学科長から、「今回のカリキュラム改正の内容としては、建築士法の改正に合わせて、卒業に係る履修要件に沿い必修・選択科目を履修することで、一級、二級建築士の受験資格要件が充たせるようにするとともに、建築学の科目であることを明らかにするため一部の科目名の変更等を行った。また、木造をベースとすることを明確にした。科目の統合等により、非常勤講師の担当科目が減少し、専任教員中心のカリキュラムとなった。」との説明があった。

審議の結果、建築士法改正による居住環境学科のカリキュラム改正について、案のとおり議決した。

## (2) 報告事項

平成20年度第1回熊本県公立大学法人評価委員会の概要について

事務局から、平成20年度第1回熊本県公立大学法人評価委員会の概要について、資料3に基づき、「7月24日に平成20年度第1回熊本県公立大学法人評価委員会が開催され、本学から業務実績報告の内容を説明した後、各委員から意見が述べられた。その意見を基に次回委員会で評価案が示され、審議されることとなった。」との報告があった。

人吉市との包括協定締結について

事務局から、人吉市との包括協定締結について、資料4に基づき、「7月22日に本学において人吉市との包括協定調印式を行った。」との報告があった。

オープンキャンパス及び高大連携“SUMMER COLLEGE”の開催について

事務局から、オープンキャンパス及び高大連携“SUMMER COLLEGE”の開催について、資料5に基づき、「オープンキャンパス及び“SUMMER COLLEGE”を7月21日、7月27日に開催した。オープンキャンパスについては、参加者が両日で約2,200名となり昨年度に比べ約100名減少した。今まで、他大学との日程の重なりはなかったが、今年度は両日とも他大学と日程が重なったことと、一年生の参加が、昨年度比で4割の減少となったことが原因と思われる。高大連携“SUMMER COLLEGE”については、オープンキャンパスに合わせて開催し、参加者は両日で約750名となり、昨年度に比べ約250名増加した。」との報告があった。

平成20年度国公立大学を通じた大学教育改革の支援等プログラムへの申請状況について

古賀副学長から、平成20年度国公立大学を通じた大学教育改革の支援等プログラムへの申請状況について、資料6に基づき、「平成20年度国公立大学を通じた大学教育改革の支援等プログラムに関して、4つのプログラムに5件の申請を行った。」との報告があった。

平成19年度休学・退学・留年の状況について

事務局から、平成19年度休学・退学・留年の状況について、資料7に基づき、「休学者の状況については、全体としてここ過去5年間では、50人前後で若干増加傾向にある。英文の休学率が高いのは、留学者が多いためである。進路についての悩みや経済事情を原因とする休学が増加している。退学者の状況については、ここ数年30人前後で若干増加傾向であるが、平成19年度は、ここ5年間で平成15年度に次いで退学率が低かった。退学率は、文学部が高い。進路変更及び就職を理由とする退学者が増えている。また、留年者の状況については、3年次進級時、卒業判定時で見ても、留年者は、一度留年すると重ねて留年する傾向にあり、進級又は卒業が難しくなって休退学につながっている事例がある。」との報告があった。

微量採血のための穿刺(せんし)器具の不適切使用について

事務局から、微量採血のための穿刺(せんし)器具の不適切使用について、資料8に基づき、「九州厚生局の通知に基づき調査をしたところ、環境共生学部食・健康環境学専攻の臨床栄養学実習において、微量採血のための穿刺器具の不適切な使用があったことが判明した。記者会見で事実を公表すると共に、後援会総会等で説明、謝罪を行った。教務入試課内に相談窓口を設け学生等からの相談に対応しており、血液検査を希望する在学生及び卒業生に対しては医療機関での血液検査を予定している。」との報告があった。